資料6

議題６　未利用財産の利活用に向けた情報発信の手法等について（豊田市提出）

市名	回答 （１）未利用財産の利活用に向けた情報発信の手法など、工夫している点
名古屋市	早期に入札情報を提供し、入札への参加促進を図ることを目的に、今年度から今後売払入札を実施予定の物件一覧を市公式ウェブサイトに掲載している。
豊橋市	貸付需要が見込める物件を選び、一時貸付として市のホームページに掲載を進め需要を掘り起こして、徐々に件数を増やしていく予定です。
岡崎市	特に行っておりません。
一宮市	現在は、広報、ウェブサイトなど一般的な方法のみで、有効な手法を模索しています。
瀬戸市	一般的な市ホームページ掲載等以外の情報発信については、国土交通省の公的不動産（PRE）ポータルサイトに掲載している。
半田市	市報及び市ＨＰへの掲載、現地への看板の設置などのほか、宅建協会・ハウスメーカー・金融機関・商工会議所に依頼し、売払いのしおりなどを掲示してもらい、周知の協力をしていただいています。
春日井市	未利用地の活用希望者及び活用のアイデアを市のHPで募集している。
豊川市	特になし。
津島市	特にありません。
碧南市	対象の土地が出た場合はホームページ等で情報発信している。
刈谷市	情報発信は実施していない
豊田市	・市公式ホームページのほか、（公社）宅建協会豊田支部への情報提供、登録者へのメール配信サービス（あいち電子申請・届出システム）を活用し、売却や貸付等の対象物件を開示している。
安城市	広報及び市ＨＰへの掲載を行っていますが、本市も同様の課題を抱えており、議題８、９のような取組みを検討しております。
西尾市	未利用の市有財産を活用するため、令和６年４月１日から「市有財産有効活用民間提案制度」を導入しています。 https://www.city.nishio.aichi.jp/sangyo/nyusatsu/1001499/1009204.html また、個別に借地希望などの問合せがあれば、積極的に貸付等を案内するようにしています。
蒲郡市	公募売却で入札がなかった土地を市のホームページへ掲載、課の窓口で閲覧
犬山市	土地の売却においてはHPや広報だけでなく、SNS（LINE、Facebook、Ｘ）への掲載や、不動産関係業者（宅地建物取引業協会犬山会員等）への通知を行っている。
常滑市	市のホームページや広報誌へ掲載する他、規模の大きい案件については、市内の宅建協会会員宛にお知らせ文書を発送している。
江南市	広報、ＨＰ以外に商工会議所や宅建協会に情報発信の協力依頼を行っている。
小牧市	昨年度、未利用地売却の際に、宅建協会等に情報発信をしましたが、応札がありませんでした。
稲沢市	特に無し。
新城市	未利用財産で公募をしている案件については、市ホームページで公開している程度。民間提案制度等を活用する場合は公共R不動産にも登録し情報発信している。
東海市	無
大府市	していない
知多市	市有財産有効活用民間提案制度を導入し、未利用財産をリスト化して市ホームページ等に掲載している。 また、地方公共団体の未利用財産に関する情報を集積している外部サイトへの情報掲載も現在検討している。
知立市	現在使用していない市有地について、市ホームページで市有地の貸付情報として掲載しております。
尾張旭市	市広報誌及び市ホームページへの掲載、売却地への立て看板設置に加え、プレスリリースや、市商工会・県宅地建物取引業協会の支部・全日本不動産協会の県本部等に対し、チラシなどで情報を提供しています。
高浜市	無
岩倉市	特にありません
豊明市	情報発信等を行っていない。
日進市	宅建協会への情報提供。
田原市	特になし
愛西市	・現在、情報発信は行っていないが、利活用可能な土地について一覧を作成し、意見募集を行う予定。 ・金融機関を通じて、サウンディング調査を行っている。
清須市	特になし
北名古屋市	未利用地の売却については、市広報、市ホームページ及び告示での周知を行っています。
弥富市	公式ホームページで活用アイデアを募集している。
みよし市	官民連携を検討する財産については、過去に国土交通省の地域プラットフォームにサウンディング案件として登録を行った ※事業者からの具体的な提案等の実績なし
あま市	特にありません。
長久手市	特になし